

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本博夫

【本店の所在の場所】 愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 手嶋晶隆

【最寄りの連絡場所】 愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 手嶋晶隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第63期 第2四半期 連結累計期間 | 第64期 第2四半期 連結累計期間 | 第63期 |
|------------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 24,737 | 25,708 | 57,468 |
| 経常利益 | (百万円) | 332 | 1,012 | 3,406 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 66 | 515 | 1,900 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 128 | 401 | 1,771 |
| 純資産額 | (百万円) | 56,762 | 58,422 | 58,644 |
| 総資産額 | (百万円) | 64,326 | 66,174 | 67,652 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 1.64 | 12.75 | 46.90 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 87.1 | 87.1 | 85.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 905 | 4,962 | 1,619 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,775 | 2,515 | 1,513 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 162 | 1,113 | 325 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 7,588 | 10,279 | 8,489 |

| 回次 | | 第63期 第2四半期 連結会計期間 | 第64期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 8.60 | 10.77 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。
- 4 第63期第2四半期連結累計期間、第64期第2四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたりするリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等が行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴う生産の持ち直し等、製造業を中心に回復の兆しを見せる一方、欧州の金融不安等を背景に長期化する円相場の高止まりや原子力災害の影響など、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、引き続き住宅建設や工作機械受注が持ち直し傾向で推移いたしました。設備投資につきましては、製造業を中心に緩やかに回復いたしました。力強さに欠け、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況下にあって当社グループは、時代環境の変化や市場ニーズを的確に捉え、お客様の視点に立った製品の開発・投入に尽力いたしました。また、コスト構造の抜本的な改革を継続推進し、全社をあげてのコスト削減活動、業務効率化に注力するなど、企業体質の強化に努めた結果、売上高は25,708百万円と前年同四半期比3.9%の増収、営業利益は1,068百万円と前年同四半期比439.1%の増益、経常利益は1,012百万円と前年同四半期比204.8%の増益、四半期純利益は515百万円と前年同四半期比674.8%の増益となりました。

なお、当社グループは「配電盤関連事業」の単一セグメントで事業活動を展開しており、セグメントごとの業績は記載を省略しているため、製品部門別の業績を示すと次のとおりです。

(イ) 配電盤部門につきましては、プラグインハイブリッド車および電気自動車（以下PHV・EV）用充電スタンド専用回路を搭載したホーム分電盤の市場投入や、光ファイバ接続用のスライド式スプライスユニットのモデルチェンジ等を行いました。

東日本大震災の復興需要などにより高圧受電設備やホーム分電盤等が好調に推移し、太陽光発電システム関連製品の拡販等に努めた結果、売上高は10,861百万円と前年同四半期比4.3%の増収となりました。

(ロ) キャビネット部門につきましては、PHV・EVの屋外充電コンセント収納用キャビネットを新たに投入したほか、業界トップクラスの耐荷重性能・耐震性能を実現したシステムラック「AHシリーズ」の機種追加等を行いました。

防塵・防水キャビネットや自立キャビネットが好調に推移し、キャビネット加工の受注拡大や蓄電池収納キャビネットの拡販等に努めた結果、売上高は10,335百万円と前年同四半期比0.2%の増収となりました。

(ハ) 遮断器・開閉器部門につきましては、増加する電力監視、環境監視の需要に対応したCT内蔵プラグインスリムサーキットブレーカの機種追加や、経済形ブレーカ600AF・800AFのモデルチェンジ等を行いました。復興需要等により遮断器・開閉器ともに好調に推移し、売上高は2,369百万円と前年同四半期比20.0%の増収となりました。

(二) パーツ・その他部門につきましては、充電スタンドへのICカード認証機能の追加や、高風量・高静圧・低騒音・省エネを実現した屋内・屋外兼用ターボファンの投入、各種盤用パーツの機種追加等を行い、一層のバリエーションの充実に努めた結果、売上高は2,141百万円と前年同四半期比5.3%の増収となりました。

充電スタンドは、株式会社豊田自動織機より販売しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,478百万円減少し、66,174百万円となりました。主な要因は、減価償却等により固定資産が1,163百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ1,257百万円減少し、7,751百万円となりました。主な要因は、納税資金の支払い1715百万円によるものです。

純資産は四半期純利益の計上515百万円や連結範囲の変動388百万円により増加しましたが、剰余金の配当445百万円や自己株式の取得616百万円などにより、合計では222百万円減少し、58,422百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,789百万円増加の10,279百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは4,962百万円(前年同四半期905百万円)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益1,067百万円の計上に対し、たな卸資産の増加524百万円や未払消費税等の減少149百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上1,233百万円や売上債権の減少4,633百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは2,515百万円(前年同四半期1,775百万円)となりました。

これは投資有価証券の売却による収入1,727百万円などの資金の増加があった一方で、主に生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出639百万円、投資有価証券の取得による支出2,714百万円、当社の非連結子会社である日東工業(中国)有限公司への増資による支出876百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは1,113百万円(前年同四半期162百万円)となりました。

これは主に配当金の支払額446百万円や、自己株式の取得による支出616百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は771百万円です。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内設備投資につきましては、東日本大震災により生産活動の停滞、個人消費の低迷や原材料価格の高止まりが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。これらの状況をふまえ、喫緊の問題意識としては、企業体質の強化にむけた経費削減・原価低減活動等のたゆみない努力に加え、情報通信分野を中心とする伸長分野、成長著しい中国市場ならびに環境・省エネ・社会インフラ等の新規事業分野へ積極的に関与していくことと考えています。

また、当社グループの持続的な成長を図るうえでは、将来を俯瞰した次の諸施策に引き続き取り組んでまいります。

- 1 多様化するニーズに対応できる次世代技術の構築
- 2 製品需要の変動に柔軟に対応できる最適生産体制の構築
- 3 海外事業展開の拡大
- 4 良質なビジネスモデルの継承・発展
- 5 更なる顧客志向企業への変革
- 6 成長戦略に対応できる人材・組織の構築
- 7 事業と環境活動を融合させた環境経営の実行
- 8 製品開発から物流までコスト構造の改革

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 96,203,000 |
| 計 | 96,203,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|---|--------------|
| 普通株式 | 44,000,000 | 44,000,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) | 単元株数は100株です。 |
| 計 | 44,000,000 | 44,000,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年9月30日 | | 44,000 | | 6,578 | | 6,986 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------------|------------------|---------------|------------------------------------|
| 名東興産株式会社 | 愛知県瀬戸市東横山町75 | 6,778 | 15.41 |
| 日東工業取引先持株会 | 愛知県愛知郡長久手町蟹原2201 | 1,628 | 3.70 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2-1-1 | 1,586 | 3.61 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 1,419 | 3.23 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 1,055 | 2.40 |
| 有限会社伸和興産 | 愛知県瀬戸市東横山町100 | 1,050 | 2.39 |
| 日東工業社員持株会 | 愛知県愛知郡長久手町蟹原2201 | 1,004 | 2.28 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1-3-3 | 1,000 | 2.27 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1-26-1 | 1,000 | 2.27 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1-2-1 | 842 | 1.91 |
| 計 | | 17,366 | 39.47 |

- (注) 1 当社は自己株式4,140千株(9.41%)を所有していますが、上記の大株主から除いています。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点2位未満を四捨五入して表示しています。
3 株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者から平成21年11月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年11月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができていません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|-----------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社みずほコーポ レート銀行 | 東京都千代田区丸の内1-3-3 | 1,007 | 2.29 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1-2-1 | 1,249 | 2.84 |
| 計 | - | 2,256 | 5.13 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,140,900 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 39,810,100 | 398,101 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 49,000 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 44,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 398,101 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日東工業株式会社 | 愛知県愛知郡 長久手町蟹原2201番地 | 4,140,900 | | 4,140,900 | 9.41 |
| 計 | | 4,140,900 | | 4,140,900 | 9.41 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,316 | 6,676 |
| 受取手形及び売掛金 | 16,561 | 11,930 |
| 有価証券 | 4,191 | 7,530 |
| 商品及び製品 | 2,459 | 2,746 |
| 仕掛品 | 1,557 | 1,701 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,714 | 1,798 |
| 繰延税金資産 | 817 | 837 |
| その他 | 423 | 536 |
| 貸倒引当金 | 91 | 121 |
| 流動資産合計 | 33,952 | 33,636 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 9,079 | 8,952 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,896 | 3,407 |
| 土地 | 9,273 | 9,250 |
| 建設仮勘定 | 364 | 173 |
| その他（純額） | 675 | 705 |
| 有形固定資産合計 | 23,290 | 22,489 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 72 | 36 |
| その他 | 59 | 56 |
| 無形固定資産合計 | 131 | 92 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,034 | 4,030 |
| 不動産信託受益権 | 1,535 | 1,526 |
| 長期預金 | 700 | 700 |
| 前払年金費用 | 2,108 | 1,986 |
| 繰延税金資産 | 93 | 94 |
| その他 | 818 | 1,629 |
| 貸倒引当金 | 12 | 12 |
| 投資その他の資産合計 | 10,278 | 9,955 |
| 固定資産合計 | 33,700 | 32,537 |
| 資産合計 | 67,652 | 66,174 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,676 | 2,816 |
| 短期借入金 | 150 | 100 |
| 未払法人税等 | 1,251 | 536 |
| 賞与引当金 | 1,279 | 1,268 |
| 役員賞与引当金 | 20 | 14 |
| 災害損失引当金 | 27 | - |
| 移転損失引当金 | - | 21 |
| その他 | 2,488 | 1,992 |
| 流動負債合計 | 7,894 | 6,749 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 65 | 63 |
| 資産除去債務 | 75 | 76 |
| 環境対策引当金 | 46 | 46 |
| 移転損失引当金 | 42 | - |
| 繰延税金負債 | 762 | 686 |
| その他 | 122 | 129 |
| 固定負債合計 | 1,114 | 1,001 |
| 負債合計 | 9,008 | 7,751 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,578 | 6,578 |
| 資本剰余金 | 6,986 | 6,986 |
| 利益剰余金 | 46,998 | 47,456 |
| 自己株式 | 3,080 | 3,697 |
| 株主資本合計 | 57,483 | 57,324 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 627 | 504 |
| 為替換算調整勘定 | 191 | 198 |
| その他の包括利益累計額合計 | 436 | 305 |
| 新株予約権 | 77 | 129 |
| 少数株主持分 | 647 | 664 |
| 純資産合計 | 58,644 | 58,422 |
| 負債純資産合計 | 67,652 | 66,174 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 24,737 | 25,708 |
| 売上原価 | 18,591 | 18,649 |
| 売上総利益 | 6,145 | 7,059 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,947 | 5,990 |
| 営業利益 | 198 | 1,068 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 52 | 58 |
| 受取配当金 | 59 | 30 |
| 不動産信託受益権収入 | 51 | 51 |
| その他 | 166 | 79 |
| 営業外収益合計 | 329 | 219 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3 | 2 |
| 売上割引 | 125 | 142 |
| 為替差損 | 44 | 103 |
| その他 | 22 | 26 |
| 営業外費用合計 | 195 | 275 |
| 経常利益 | 332 | 1,012 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 44 |
| 投資有価証券売却益 | - | 16 |
| 貸倒引当金戻入額 | 7 | - |
| 特別利益合計 | 7 | 60 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 4 | 5 |
| 投資有価証券評価損 | 60 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 11 | - |
| 環境対策引当金繰入額 | 46 | - |
| 特別損失合計 | 122 | 5 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 217 | 1,067 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 170 | 544 |
| 法人税等調整額 | 5 | 9 |
| 法人税等合計 | 165 | 535 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 52 | 532 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 14 | 17 |
| 四半期純利益 | 66 | 515 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 52 | 532 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 176 | 123 |
| 為替換算調整勘定 | 4 | 7 |
| その他の包括利益合計 | 180 | 131 |
| 四半期包括利益 | 128 | 401 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 114 | 384 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 14 | 17 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 217 | 1,067 |
| 減価償却費 | 1,489 | 1,233 |
| のれん償却額 | 36 | 36 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 103 | 51 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | - | 6 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 7 | 29 |
| 前払年金費用の増減額(は増加) | 112 | 121 |
| 受取利息及び受取配当金 | 111 | 88 |
| 支払利息 | 3 | 2 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 0 | 44 |
| 有形固定資産除却損 | 3 | 5 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 16 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 60 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,389 | 4,633 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 788 | 524 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 911 | 199 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 14 | 149 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 12 | - |
| その他 | 12 | 301 |
| 小計 | 654 | 6,147 |
| 利息及び配当金の受取額 | 106 | 90 |
| 利息の支払額 | 6 | 2 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 150 | 1,272 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 905 | 4,962 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 900 | 100 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,000 | 30 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 293 | 639 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2 | 59 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,613 | 2,714 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 100 | 1,727 |
| 貸付けによる支出 | 45 | - |
| 子会社出資金の取得による支出 | - | 876 |
| その他 | 25 | 2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,775 | 2,515 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | - | 50 |
| 配当金の支払額 | 162 | 446 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 616 |
| その他 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 162 | 1,113 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 13 | 11 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,044 | 1,323 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,318 | 8,489 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 314 | - |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少) | - | 466 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 7,588 | 10,279 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | |
|--|---|
| (1) 連結の範囲の重要な変更 | 当社の子会社である日東テクノサービス株式会社は、今後注力していく自動車関連事業の一部を担う子会社として、同じく日東スタッフ株式会社は当社での派遣、請負が拡大したことにより、当社グループにおける重要性が高まったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。 |
| (2) 変更後の連結子会社の数 | 6社 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | |
|--|---|
| 税金費用の計算 | 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。 |

【追加情報】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | |
|--|--|
| 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。 | |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 102 百万円 | 120 百万円 |

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当第2四半期連結会計期間末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 特定融資枠契約の総額 | 3,000 百万円 | 3,000 百万円 |
| 借入実行残高 | | |
| 差引額 | 3,000 | 3,000 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|------------|---|---|
| 運賃 | 1,147 百万円 | 1,119 百万円 |
| 広告宣伝費 | 163 | 158 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 29 |
| 従業員給料 | 1,335 | 1,356 |
| 賞与引当金繰入額 | 374 | 388 |
| 役員賞与引当金繰入額 | - | 14 |
| 退職給付引当金繰入額 | 86 | 84 |
| 事業税 | 32 | 37 |
| 減価償却費 | 138 | 134 |
| 賃借料 | 161 | 155 |
| 研究開発費 | 744 | 771 |
| のれん償却費 | 36 | 36 |
| その他 | 1,725 | 1,702 |
| 計 | 5,947 | 5,990 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 6,254 百万円 | 6,676 百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 1,370 | 100 |
| 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) | 2,703 | 3,702 |
| 現金及び現金同等物 | 7,588 | 10,279 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 162 | 4 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成22年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 162 | 4 | 平成22年9月30日 | 平成22年11月30日 | 利益剰余金 |

3 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------------|-------|-------|--------|-------|--------|
| 前連結会計年度末残高 | 6,578 | 6,986 | 44,623 | 3,080 | 55,108 |
| 当第2四半期連結会計期間末までの 変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 162 | | 162 |
| 四半期純利益 | | | 66 | | 66 |
| 合併による増加 | | | 706 | | 706 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | 0 |
| 当第2四半期連結会計期間末までの 変動額合計 | | | 610 | 0 | 610 |
| 当第2四半期連結会計期間末残高 | 6,578 | 6,986 | 45,233 | 3,080 | 55,719 |

平成22年6月1日を期日として、当社の100%子会社である日東エンジニアリング株式会社を吸収合併しました。
この結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が合併による増加により706百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金は45,233百万円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 445 | 11 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成23年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 279 | 7 | 平成23年9月30日 | 平成23年11月30日 | 利益剰余金 |

3 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------------|-------|-------|--------|-------|--------|
| 当連結会計年度期首残高 | 6,578 | 6,986 | 46,998 | 3,080 | 57,483 |
| 当第2四半期連結会計期間末までの 変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 445 | | 445 |
| 四半期純利益 | | | 515 | | 515 |
| 連結範囲の変動 | | | 388 | | 388 |
| 自己株式の取得 | | | | 616 | 616 |
| 当第2四半期連結会計期間末までの 変動額合計 | | | 457 | 616 | 159 |
| 当第2四半期連結会計期間末残高 | 6,578 | 6,986 | 47,456 | 3,697 | 57,324 |

当社の子会社である日東テクノサービス株式会社は、今後注力していく自動車関連事業の一部を担う子会社として、同じく日東スタッフ株式会社は当社での派遣、請負が拡大したことにより、当社グループにおける重要性が高まったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

この結果、利益剰余金は連結範囲の変動により388百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において47,456百万円となっています。

また、自己株式の取得額には、平成23年7月29日開催の取締役会決議に基づき、平成23年8月1日から平成23年9月30日に取得した自己株式が616百万円含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、配電盤関連事業の単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 1円64銭 | 12円75銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 66 | 515 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 66 | 515 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 40,528 | 40,400 |

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日) |
|---|
| タイ王国で発生した洪水により、同国アユタヤ県ロジャーナ工業団地に所在する連結子会社「ELETTO(THAILAND)Co.,Ltd」が浸水被害を受け、操業を停止しています。 この洪水による損害額、財政状態及び経営成績に与える影響につきましては、現時点で合理的な算定は困難です。 |

2 【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金総額 279百万円
1株当たりの中間配当金 7円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

日東工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

| | | | | | | |
|----------------|-------|---|---|---|---|---|
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 澤 | 田 | 博 | 印 | |
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 楯 | | 泰 | 治 | 印 |
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 羽 | 田 | | 勲 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、タイ王国で発生した洪水により、同国アユタヤ県ロジャーナ工業団地に所在する連結子会社「ELETTO(THAILAND)Co.,Ltd」が、洪水被害を受け操業を停止している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。